

三井住友DS・海外株式ETFファンド

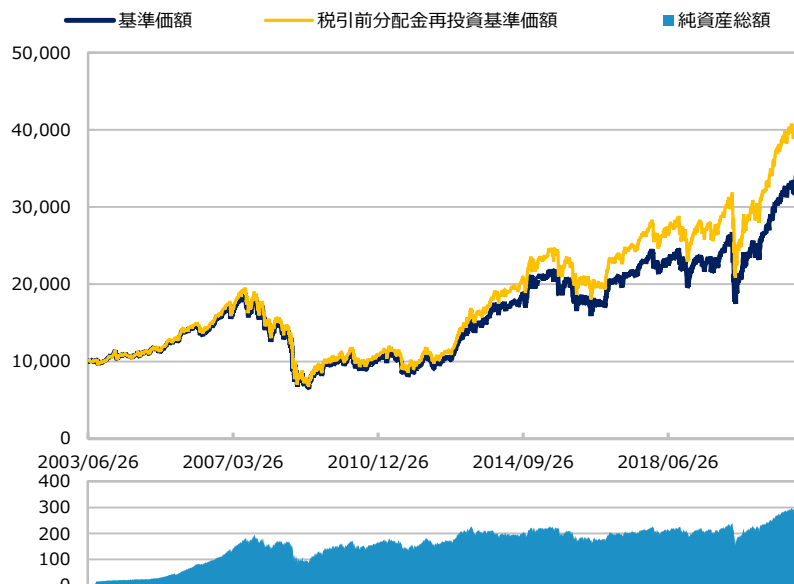
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2021年10月29日

ファンド設定日：2003年06月27日

日経新聞掲載名：海外株ETF

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	
	当月末	前月比
基準価額（円）	34,606	+2,207
純資産総額（百万円）	30,677	+1,919

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2021/09/30	6.8
3 カ月	2021/07/30	6.6
6 カ月	2021/04/30	11.4
1 年	2020/10/30	50.0
3 年	2018/10/31	61.8
設定来	2003/06/27	322.9

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第14期	2017/04/05	330
第15期	2018/04/05	320
第16期	2019/04/05	400
第17期	2020/04/06	220
第18期	2021/04/05	420
設定来累計		3,570

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
グロース・インデックス・ファンド	33.7	+0.6
バリュース・インデックス・ファンド	31.6	-0.3
ヨーロッパ・インデックス・ファンド	28.7	+0.1
エマージング・インデックス・ファンド	4.1	-0.1
現金等	1.9	-0.3
合計	100.0	0.0

- ※ グロース・インデックス・ファンドの正式名称は「バンガード・グロース・インデックス・ファンド」です。
- ※ バリュース・インデックス・ファンドの正式名称は「バンガード・バリュース・インデックス・ファンド」です。
- ※ ヨーロッパ・インデックス・ファンドの正式名称は「バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド」です。
- ※ エマージング・インデックス・ファンドの正式名称は「バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
グロース・インデックス・ファンド	+773
バリュース・インデックス・ファンド	+407
ヨーロッパ・インデックス・ファンド	+512
エマージング・インデックス・ファンド	+45
為替	+500
分配金	0
その他	-30
合計	+2,207

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DS・海外株式ETFファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2021年10月29日

組入投資信託の騰落率 (%)	1か月						当月騰落率 (%)		
	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	0	5	10
グロース・インデックス・ファンド	7.1	5.0	13.2	39.3	123.0	776.7	7.1		
バリュー・インデックス・ファンド	3.9	3.1	5.7	42.9	48.4	433.6	3.9		
ヨーロッパ・インデックス・ファンド	5.4	1.5	5.3	43.2	47.6	283.1	5.4		
エマージング・インデックス・ファンド	3.3	0.6	-3.2	17.5	48.2	460.1	3.3		
<ご参考>									
円/アメリカドル	1.6	3.8	4.4	8.7	0.4	-4.8			

- ※ 組入投資信託の騰落率（税引前分配金再投資）は、ファンドの騰落率と整合を図るため、原則として基準日前日の数値を基に算出しています。
- ※ 2019年1月25日付けおよび2021年3月17日付けで組入投資信託のシェアクラスを変更しています。
- ※ アメリカドルベースの騰落率です。
- ※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。

ファンドマネージャーコメント

当月の基準価額は、前月末比で上昇しました。組み入れている4ファンド全てがプラス寄与となり、基準価額は上昇しました。

10月の米国市場は上昇しました。7-9月期の企業業績が概ね事前予想を上回る決算となったことで、供給網の混乱に伴うコスト上昇が懸念される環境下でも業績拡大が続いていることを好感して、株式市場は上昇しました。また、年内のテーパリング（量的緩和の段階的縮小）開始が確実視される一方で、中旬に発表された消費者物価指数が予想を下回ったことから、インフレに対する警戒感がやや後退しました。

欧州市場も上昇しました。上昇を続けるエネルギー価格や中国の景気指標に神経質な展開になりながらも、米国市場の動きや好調な企業決算が相場を押し上げました。欧州では、ECB（欧州中央銀行）が金融緩和策を当面維持するとの見方も安心材料となりました。

新興国市場は、全体では堅調な動きとなりました。原油価格の上昇などを背景にインフレ懸念が高まったことなどから韓国は下落しました。

為替市場では、米ドル/円は、米国の利上げに対する織込みが加速したことや株価の上昇などリスク選好度の改善を背景に、米ドル高・円安となりました。ユーロ/円は、ユーロ圏でも利上げの織込みが進んだことやリスク選好度の改善を背景に、ユーロ高・円安となりました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DS・海外株式ETFファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2021年10月29日

※ このページは作成基準日前月末時点の情報を、バンガード社のホームページ掲載の情報を基に記載しています。

<バンガード・グロース・インデックス・ファンド>

	当月末	前月比
純資産総額	1,691	-98

※ 表示単位は「億アメリカドル」です。

組入上位5業種 (%)

	比率
1 テクノロジー	48.2
2 一般消費財・サービス	24.0
3 資本財	11.5
4 ヘルスケア	8.2
5 不動産	2.5

組入上位5銘柄

(組入銘柄数 287)

1 Apple Inc.
2 Microsoft Corp.
3 Alphabet Inc.
4 Amazon.com Inc.
5 Facebook Inc.

<バンガード・バリュー・インデックス・ファンド>

	当月末	前月比
純資産総額	1,263	-46

※ 表示単位は「億アメリカドル」です。

組入上位5業種 (%)

	比率
1 金融	22.0
2 ヘルスケア	18.4
3 資本財	14.2
4 生活必需品	9.9
5 テクノロジー	7.1

組入上位5銘柄

(組入銘柄数 356)

1 JPMorgan Chase & Co.
2 Berkshire Hathaway Inc.
3 Johnson & Johnson
4 UnitedHealth Group Inc.
5 Procter & Gamble Co.

※ 業種は、業種分類ベンチマーク（ICB）基準による分類です。

※ 構成比を示す比率は、各組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

三井住友DS・海外株式ETFファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2021年10月29日

※ このページは作成基準日前月末時点の情報を、バンガード社のホームページ掲載の情報を基に記載しています。

<バンガード・ヨーロッパン・ストック・インデックス・ファンド>

	当月末	前月比
純資産総額	264	-14

※ 表示単位は「億アメリカドル」です。

組入上位5カ国・地域 (%)

	比率
1 イギリス	24.0
2 フランス	15.4
3 スイス	13.9
4 ドイツ	13.7
5 オランダ	7.4

組入上位5銘柄

(組入銘柄数 1,352)

1 Nestle SA
2 ASML Holding NV
3 Roche Holding AG
4 AstraZeneca plc
5 LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE

<バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド>

	当月末	前月比
純資産総額	1,095	-41

※ 表示単位は「億アメリカドル」です。

組入上位5カ国・地域 (%)

	比率
1 中国	36.5
2 台湾	17.9
3 インド	15.4
4 ブラジル	5.4
5 南アフリカ	3.8

組入上位5銘柄

(組入銘柄数 5,229)

1 Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.
2 Tencent Holdings Ltd.
3 Alibaba Group Holding Ltd.
4 Meituan
5 Reliance Industries Ltd.

※ 構成比を示す比率は、各組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友DS・海外株式ETFファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2021年10月29日

ファンドの特色

1. 日本を除く世界主要国の株式に実質的に投資し、グローバルな株式市場（日本を除く）の動きをとらえることを目標に運用を行います。
 - 先進国だけでなく、新興国の株式にも投資します。
2. ファンド・オブ・ファンズの仕組みを採用し、既に実績のあるファンドを活用することで、効率的な分散投資を行います。
3. 主として、バンガードが設定・運用するインデックス型の4つの米ドル建て米国籍外国投資信託に投資します。
4. バンガードの4つのインデックス・ファンドの基本配分比率は、日本を除くグローバルな株式市場の時価総額等を勘案して、概ね以下の比率で投資を行います。
 - ＜基本配分比率＞
 - 米国株式（グローース）：約32.5%（バンガード・グローース・インデックス・ファンド）
 - 米国株式（バリュー）：約32.5%（バンガード・バリュー・インデックス・ファンド）
 - 欧州株式：約30.0%（バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド）
 - 新興国株式：約5.0%（バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド）
 - ※時価総額等を勘案して基本配分比率は将来的に見直しを行うことがあります。

※ 資金動向、市況動向ならびに信託財産の規模等によっては、上記のような運用ができないこともあります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友DS・海外株式ETFファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2021年10月29日

投資リスク

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

三井住友DS・海外株式ETFファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2021年10月29日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2003年6月27日設定）

決算日

毎年4月5日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ロンドンの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日
- ロンドンの銀行の休業日

三井住友DS・海外株式ETFファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2021年10月29日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
ありません。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.10%（税抜き1.00%）の率を乗じた額です。
※投資対象とする各投資信託の管理費用を含めた場合、年1.12%（税抜き1.02%）～年1.22%（税抜き1.12%）程度となります。
各組入投資信託の管理費用を基本配分比率で加重平均した場合の目途であり、各組入投資信託の管理費用は年度によって異なる場合があるため変動します。また、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DS・海外株式ETFファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2021年10月29日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○		○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○					※2
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○			○		
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※2
沖縄県労働金庫	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第8号						※2
九州労働金庫	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第39号						※2
近畿労働金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第90号						※2
四国労働金庫	登録金融機関 四国財務局長（登金）第26号						※2
静岡県労働金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第72号						※2
中央労働金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第259号						※2
中国労働金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第53号						※2
東海労働金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第70号						※2
東北労働金庫	登録金融機関 東北財務局長（登金）第68号						※2
長野県労働金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第268号						※2
新潟県労働金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第267号						※2
北陸労働金庫	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第36号						※2
北海道労働金庫	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第38号						※2

備考欄について

※1：「ダイレクトコース」でのお取扱いとなります。※2：ネット専用

三井住友DS・海外株式ETFファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2021年10月29日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント